HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	調査報告：子どもの生活と社会階層：北海道子どもの生活環境調査
Author(s)	小西, 祐馬
Citation	教育福祉研究, 10(2), 17-39
Issue Date	2004-02
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28377
Type	bulletin (article)
File Information	10(2)_P17-39.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

[Journal of Education and Social Work No.10-(2) 2004
教育福祉研究　第10-(2)号　2004]

調査報告：子どもの生活と社会階層
—北海道子どもの生活環境調査—

小　西　祐　馬

はじめに

本稿は、2001年に実施された「北海道子どもの生活環境調査」の結果の再分析を行ったものである。

この調査に関しては、すでに北海道民生委員児童委員連盟によって報告書[1]が刊行されており、そこでは学年段階別の集計に基づく分析が行われているが、ここでの目的は、調査結果を社会階層の視点から再集計・再分析することにある。

ここ数年、にわかに「中流崩壊」、「階級社会」といったキーワードから「機会の不平等」が問われ始めている。また、「学力低下」に関して、「誰の学力が低下しているのか」といった問題意識から、社会階層との関連で論じられることが多くなっていると同時に、社会的地位が固定化の方向へ進んでいる現状を明らかにする実証研究も数多く見られるようになった[2]。これまで一般的にはほとんどクローズアップされてこなかった不平等という問題に対して注目せざるを得なくなっているところまで、社会の閉塞感は高まっているのだろう。

本稿ではそうした現状をふまえ、子どもを持つ家族の生活について、社会的資源の不平等がどのような影響を与えているのか、あらためて検討してみたい。すなわち、ここでの目的は、「家族資源の不平等」と「子どもの生活の不平等」または「発達の不平等」の関連を探ることである。

「家族資源」といっても、さまざまに考えられるが、本稿では親の職業、所得、そして家族構成を軸にして整理したい。もちろん、学歴や資格、芸術への興味・関心、高等教育に対する姿勢などといった「文化資本」[3]の重要性は無視できないであろうが、職業、所得、家族構成といった基本的な条件からの分析は、子育て期の家族の生活（の不平等）を捉えるための欠かせない作業であると考え、ここに報告する。

筆者はこれまで、生活保護世帯や低所得世帯の子どもに注目し、子どもへのインタビュー調査などを行ってきた[4]。その中で、低位な家族資源のもとで、子どもらは家庭生活や学力面でさまざまな不利を負い、それが将来の進路を狭めることにつながっていたことなどを明らかにしてきた。今回は、そうした視点をより深めるためにも、量的データによって子どもの生活を捉え直すと同時に、子育ての過程や構造も把握したい。

なお、この調査に先行するかたちで、1992年に「北海道子どもの生活環境調査」として同様の手法で調査・分析が行われている[5]。今回の分析では、比較することに主眼がおかれているわけではないが、10年間での変化ということも意識しつつ、必要に応じてその点に触れていきたい。

1　調査の概要と調査世帯の特徴

（1）　調査の概要

本稿で扱う調査は、北海道民生委員児童委員連盟が調査主体となり、2001年5月に実施された「子どもの生活状況に関するアンケート調査」である。同調査での調査対象は、小学2年生、5年生、中学2年生のいずれかの子どもを持つ親（保護者）と、小学5年、中学2年の子どもであったが、本報告では社会階層的視点からの分析が可能な親調査の結果を扱う。

調査対象地区は、釧路市、稚内市、三笠市、登別市、岩内町、幕別町の6市町であり、対象校の協力により学校内で配布した。調査はアンケート形式で行われ、調査項目は①子どもと家族の基本

的属性、②子どもの学校での生活、③子どもの放課後のようす、④教育費と世帯の家計状況、⑤子どもの家庭での生活、⑥休日の過ごし方、⑦親の社会的活動やつながり、⑧子育てや教育の相談先の8分野69項目である。

(2) 調査世帯の属性

ここでまず、家計支持者の職業（表1－1）、世帯税込み年収（表1－2）、家族構成（表1－3）から、調査世帯の基本的特徴を確認しておく。

世帯税込み年収に関しては、「501～700万円」が25.7%となっているが、100万円きざみの分類では「401～500万円」が19.5%ともっとも多い。以下、「301～400万円」17.0%、「701～1,000万円」13.0%、「201～300万円」10.0%、「200万円以下」8.6%、「1,001～1,500万円」3.8%、「1,501万円以上」2.5%となっている。1,000万円以上が6.3%存在する一方で、300万円以下が18.6%に達していることがわかる。

家計支持者の職業でもっとも多いのが、「民間企業の常勤」51.3%であり、以下「公務員、団体職員」16.2%、「自営業」15.2%、「その他の職業」9.3%、「臨時・パート」5.9%、「無職」2.1%となっている。

家族構成に関しては、「父母＋子ども」という核家族型が65.1%と過半数以上を占めており、これに祖父母を加えた「父母＋子ども＋祖父母」が19.5%で二番目に多い。以下、「母＋子ども」9.0%、「母＋子ども＋祖父母」2.3%、「その他」1.9%、「父＋子ども＋祖父母」1.7%、「父＋子ども」0.5%となっており、15%ほどが単親世帯（祖父母が同居している世帯も含む）である。

(3) 職業と家族構成、学年段階の性格

職業と家族構成、そして子どもの学年段階に関して、その世帯年収とそれぞれの連関に注目して社会的な位置づけを行う（表1－4、1－5）。

「公務員・団体職員」は、80%が年収501万円

表1－1　世帯税込み年収

	200万円以下	～300万円	～400万円	～500万円	～700万円	～1,000万円	～1,500万円	1,501万円以上	回答者数	無回答者数
全体計	8.6	10.0	17.0	19.5	25.7	13.0	3.8	2.5	841	164
小学2年	8.4	14.2	16.9	22.2	22.7	10.2	3.6	1.8	225	40
小学5年	11.1	11.5	17.5	20.3	24.4	11.1	2.8	1.4	217	43
中学2年	7.3	6.8	16.8	17.5	28.1	15.5	4.5	3.5	399	81

表1－2　家計支持者の職業

	自営業	公務員・団体職員	民間企業の常勤	臨時・パート	その他の職業	無職	回答者数	無回答者数
全体計	15.2	16.2	51.3	5.9	9.3	2.1	926	79
小学2年	13.9	15.6	53.3	5.7	9.0	2.5	244	21
小学5年	12.6	15.6	54.4	5.9	8.4	3.8	239	21
中学2年	17.4	17.2	48.5	6.1	9.9	0.9	443	37

表1－3　家族構成

	父母＋子	父母＋子＋祖父母	父＋子	父＋子＋祖父母	母＋子	母＋子＋祖父母	その他	回答者数	無回答者数
全体計	65.1	19.5	0.5	1.7	9.0	2.3	2.0	996	9
小学2年	68.2	17.4	－	1.9	8.0	1.1	3.4	264	1
小学5年	61.3	18.4	1.6	2.7	10.2	3.5	2.3	256	4
中学2年	65.3	21.2	0.2	1.1	9.0	2.3	0.8	476	4

表１－４　学年・職業・家族構成＊世帯税込年収　（単位：%）

	－200万円	201－300	301－400	401－500	501－700	701－1000	1001－	計	N
全体計	8.6	10.0	17.0	19.5	25.7	13.0	6.3	100.0	1,023
小学２年	8.4	14.2	16.9	22.2	22.7	10.2	5.4	100.0	265
小学５年	11.1	11.5	17.5	20.3	24.4	11.1	4.2	100.0	260
中学２年	7.3	6.8	16.8	17.5	28.1	15.5	8.0	100.0	480
自営業	4.1	12.2	20.3	23.6	13.0	11.4	15.5	100.0	144
公務員・団体職員	－	1.5	7.7	7.7	38.5	30.8	13.8	100.0	150
民間企業勤務	2.8	7.3	18.3	25.3	31.0	12.2	3.0	100.0	478
臨時・パート	71.4	18.4	8.2	－	2.0	－	－	100.0	55
その他	10.1	22.8	30.4	16.5	15.2	2.5	2.6	100.0	87
無職	50.0	37.5	6.3	－	6.3	－	－	100.0	19
父母＋子	1.6	7.9	17.5	21.1	30.6	15.9	5.4	100.0	655
父母+子+祖父母	2.5	6.2	18.5	23.5	25.9	12.3	11.2	100.0	195
父＋子	－	－	60.0	40.0	－	－	－	100.0	5
父+子+祖父母	7.1	21.4	35.7	14.3	7.1	－	14.3	100.0	17
母＋子	68.0	20.0	6.7	2.7	2.7	－	－	100.0	90
母+子+祖父母	33.3	50.0	11.1	5.6	－	－	－	100.0	23
その他	7.7	23.1	15.4	7.7	15.4	7.7	23.1	100.0	19
収入区分別人数	72	85	147	164	218	109	53	848	

表１－５　職業と家族構成　（単位：%）

	父母+子ども	父母+子ども+祖父母	父+子ども	父+子ども+祖父母	母+子ども	母+子ども+祖父母	その他
自営	55.6	32.6	0.7	2.1	2.8	0.7	4.9
公務員・団体職員	79.3	18.0	－	－	1.3	0.7	0.7
民間企業	72.8	17.8	0.6	1.9	3.3	1.7	1.3
臨時・パート	14.5	1.8	－	－	69.1	12.7	1.8
その他	63.2	17.2	1.1	1.1	12.6	1.1	1.1
無職	31.6	10.5	－	5.3	47.4	－	5.3

以上の階層に位置し、家族構成は「父母＋子ども」と「父母＋子ども＋祖父母」を合わせると97%となっている。

「民間企業の常勤」については、「公務員・団体職員」にくらべると収入はやや低い位置に分布している。400万円以下が30%近く存在する一方で、700万円以上も15%にのぼる。家族構成も「公務員・団体職員」に類似し、「父母＋子ども」72.8%、「父母＋子ども＋祖父母」17.8%と、両親のいる世帯が多くなっている。

一方、「臨時・パート」、「無職」にはより厳しい生活状況がうかがえる。まず「臨時・パート」は、年収「200万円以下」71.4%、「201～300万円」18.4%と、90%以上の世帯が年収300万円以下で生活していることがわかる。家族構成も、公務員や民間常勤者とは異なり、「母＋子ども」が69.1%ともっとも多く、「父母＋子ども」は14.5%に過ぎない。また、「無職」は世帯年収に関して「200万円以下」50.0%、「201～300万円」37.5%であり、家族構成も「母＋子ども」が47.4%と、年収・家族構成ともに「臨時・パート」に類似している。

表1－6　家族構成と職業

	自営業	公務員・団体職員	民間企業の常勤	臨時・パート	その他	無職
父母＋子	12.2	18.2	53.1	1.2	8.4	0.9
父母＋子＋祖父母	24.1	13.8	43.6	0.5	7.7	1.0
父＋子	20.0	－	60.0	－	20.0	－
父＋子＋祖父母	17.6	－	52.9	－	5.9	5.9
母＋子	4.4	2.2	17.8	42.2	12.2	10.0
母＋子＋祖父母	4.3	4.3	34.8	30.4	4.3	－
その他	36.8	5.3	31.6	5.3	5.3	5.3

「その他の職業」は、世帯年収にはかなりのばらつきが見られるが、年収300万円以下が3割以上、400万円以下でみると6割以上がここに位置しており、家族構成は「父母＋子ども」が63.2％を占める一方、「母＋子ども」が12.6％となっている。

次に家族構成に関して、世帯年収との関連をみてみると、核家族とそれに祖父母が加わった標準的3世代家族は、「501～700万円」を中心に幅広く分布しているが、300万円以下についてはそれぞれ1割以下にとどまっていることがわかる。

それに対し「母＋子ども」の母子世帯は、年収「200万円以下」68.0％、「201～300万円」20.0％であり、401万円以上は5.4％に過ぎない。「母＋子ども＋祖父母」も同様に、300万円以下が80％以上を占めている。

家族構成と職業についてみてみると（表1－6）、「父母＋子ども」では、民間企業が53％でもっとも多いが、公務員・団体職員も多くなっている(18％)。「父母＋子ども＋祖父母」でも同じような分布がみられるが、自営業が24％と高くなっていることがわかる。「父＋子ども」「父＋子ども＋祖父母」の父子世帯は、総数が少なくばらつきが見られないが、民間企業でやや高くなっている。一方、母子世帯についてみていくと、「母＋子ども」では臨時・パートが42％ともっとも高く、実に半数近くがここに該当することになる。民間企業の常勤も18％ほど存在するが、無職の占める割合も高く、無職の総数19のうち9が母子世帯ということになる。「母＋子ども＋祖父母」でも、臨時・パートが多くなっているが、「母＋子ども」にくらべて、民間企業が多くなっている。家族構成が「その他」となっている層では、自営業と民間企業に7割近くが集中している。

ここで表1－4にもどり学年段階と他の変数との関連についてふれておくと、これは世帯主の昇給が関係していると思われるが、学年が上がるにつれて年収が高くなる傾向が読み取れる。なお、家族構成、職業についてはほぼ違いはみられなかったが、「無職」では小学生に偏りをみせており、中学生段階では少なくなっていることがわかる。

以上から職業階層、所得階層、家族構成別による特徴を、経済的なゆとり、子育て上での条件といった点から整理しておくと、職業階層では、まず公務員層は高収入で両親がそろっているということから、有利な条件をもった「安定した」世帯であるといえる。民間企業層は、所得ではややばらつきがあり、多様な職種が混在していると考えられるが、社会階層的には公務員層の次に安定した層として位置づくだろう。一方、臨時・パート層と無職層は、低所得への集中がみられ、単親世帯の割合も多いことから、社会的不利を背負っているグループだといえよう。

家族構成では、公務員が多く、年収の高い「父母＋子ども」が経済的にもっとも安定し、両親がそろっているという点でも子育ての条件も整って

いることがうかがえる。逆に「母＋子ども」「母＋子ども＋祖父母」の母子世帯は経済面でかなり厳しい状況にあり、「母＋子ども」では子育てと仕事の両立の困難という問題も予想されることから、大きな不利を背負っている層だといえる。父子世帯は、母子世帯にくらべれば就労面では安定しているが、年収は301～500万円の範囲にとどまっており、子育てということを考えても少なからず困難を抱えたグループと捉えられるだろう。

2　子どもの日常生活

(1)　日常生活の習慣

ここでは起床と食生活という日常生活の基本的な習慣について、表2－1でみておく。

まず起床に関して、「たいてい親が起こす」という回答は、全体のうち48%にのぼる。職業による差はほとんどなく、年収に関しては高くなるにつれて親が起こす割合も高くなる傾向が若干みられる程度である。家族構成では、夫婦世帯（50%）と母子世帯（50%）でやや多い。

朝食を「たまにとらない」もしくは「ほとんどとらない」という子どもは全体で15%である。職業では公務員・団体職員（8%）と民間企業（13%）が平均より低くなっており、一方、臨時・パート（24%）、その他（29%）、無職（21%）では高くなっている。世帯年収でみると、年収が低くなるにつれて朝食をとらなくなる傾向がみられ、

表2－1　日常生活の習慣　（単位：人、%）

	起床	朝食	夕食		おやつ
	「たいてい親が起こす」	「たまにとらないで行く」、「ほとんどとらない」	対象の子どもと「たまに一緒でない」、「一緒でないことが多い」	家族そろって夕食をとるか「一緒でないことが多い」、「子どもだけでとる」	作ることが「あまりない」
全体計	47.9	14.6	28.3	22.0	39.1
小学2年	53.0	10.9	15.1	20.5	34.0
小学5年	45.1	13.6	25.7	19.7	37.1
中学2年	46.6	17.1	37.2	24.1	42.9
自営業	48.3	16.7	31.2	22.5	32.9
公務員・団体職員	47.3	8.0	35.3	24.0	37.3
民間企業	49.2	12.6	27.2	23.6	38.3
臨時・パート	41.5	23.7	31.5	18.2	47.3
その他	45.3	21.8	25.3	16.0	43.5
無職	42.1	21.1	21.1	10.6	36.8
～200万円	42.3	29.1	29.1	16.7	50.0
～300万円	43.9	20.4	29.7	19.7	42.3
～400万円	46.2	19.2	23.6	17.4	40.0
～500万円	47.9	13.5	29.4	24.5	34.0
～700万円	47.9	12.4	30.3	27.7	33.6
～1,000万円	51.4	7.4	34.8	22.9	42.6
1,000万円～	43.4	11.3	32.1	20.8	41.5
父母＋子	49.7	13.5	24.8	22.7	36.2
父母＋子＋祖父母	45.1	13.3	35.7	26.7	39.4
父＋子	－	－	－	－	60.0
父＋子＋祖父母	41.2	17.7	23.5	5.9	64.7
母＋子	50.0	24.5	36.3	14.9	57.8
母＋子＋祖父母	39.1	8.7	45.4	13.0	30.4
その他	31.6	26.3	38.9	21.1	31.6

特に年収400万円以下の層とそれ以上の層でははっきりとした格差がみられる。家族類型でみると、母子世帯が24.5%、その他世帯が26%とかなり高くなっている。

おやつ作りに関しては、作ることが「あまりない」という回答は全体の39.1%となっており、職業や家族構成による違いは、朝食の摂取状況とほぼ同様のものとなっている。年収でみると、200万円以下層では50%とかなり高くなってはいるが、その他の層ではほとんど格差はみられない。

調査の対象となった子どもと、夕食をとれない(「たまに一緒でない」、「一緒でないことが多い」)親は全体で28.3%である。ここでは、公務員・団体職員が35%と、もっとも高く、臨時・パート(31.5%)と自営業(31%)が次いで高くなっている。また、年収による違いをみると、ほとんど差はないが、年収が高くなるにつれ、子どもと一緒に夕食をとれなくなる傾向がある。家族構成では、「母+子ども+祖父母」が45%ともっとも高くなっており、以下、「その他」39%、「母+子ども」36.3%、「父母+子ども+祖父母」35.7%と続く。

夕食を家族そろってとれるかどうかについても同様の傾向をみせており、職業では公務員層が、年収では高収入層が、一緒でないことが多くなっている。家族構成だと「父母+子ども+祖父母」27%、「父母+子ども」23%が高くなっている。

表2－2　子どもの経済的・物的基盤

	1ヶ月のおこづかい				子ども専用の部屋がある	子ども専用のテレビがある	テレビゲームを持っている	子どもが自由に使用できる携帯電話・PHSを持っている	パソコンを使っているか「家にない」
	1,000円以下	1,001～3,000円	3,001円以上	あげていない・決めていない					
全体計	20.2	32.7	5.1	42.0	67.6	41.6	83.6	5.2	54.2
小学2年	15.5	4.5	－	79.9	47.3	21.3	78.7	0.4	61.0
小学5年	45.1	10.9	1.6	42.4	63.0	36.8	85.5	2.7	58.8
中学2年	9.1	60.9	10.0	20.1	81.5	55.8	85.3	9.2	47.8
自営業	14.0	37.1	6.3	42.7	67.4	45.1	83.2	7.0	49.7
公務員・団体職員	26.8	32.2	4.0	36.9	76.0	35.3	87.2	4.1	36.9
民間企業勤務	22.0	32.2	4.1	41.6	70.6	43.0	84.4	4.6	51.4
臨時・パート	24.1	27.8	5.6	42.6	47.3	43.6	81.8	5.5	79.6
その他	12.6	39.1	8.0	40.2	55.2	42.5	83.7	4.6	74.7
無職	15.8	21.1	－	63.2	57.9	21.1	57.9	－	84.2
～200万円	19.4	23.6	7.0	50.0	54.2	38.9	83.3	5.6	79.2
～300万円	16.7	25.0	5.8	52.6	51.3	34.4	79.0	5.1	80.0
～400万円	22.6	29.5	5.5	42.5	63.9	42.9	82.8	6.2	68.5
～500万円	26.2	25.0	3.0	45.7	69.9	43.6	84.6	3.7	58.9
～700万円	21.7	38.7	4.2	35.5	77.5	43.8	85.2	6.4	40.6
～1,000万円	15.6	41.3	5.5	37.6	78.9	47.7	90.8	4.6	25.0
1,000万円～	18.9	52.8	3.8	24.5	71.9	35.8	84.9	3.8	21.9
父母＋子	20.7	33.0	4.1	42.3	70.8	41.1	85.1	5.0	52.4
父母＋子＋祖父母	21.2	36.5	5.3	37.0	64.4	43.1	80.0	4.3	45.5
父＋子	40.0	40.0	－	20.0	60.0	80.0	80.0	20.0	60.0
父＋子＋祖父母	11.8	23.5	29.4	35.3	64.7	41.2	82.4	5.9	76.5
母＋子	16.1	25.3	8.0	50.6	56.3	37.5	80.7	6.8	75.0
母＋子＋祖父母	28.6	28.6	4.8	38.1	56.5	56.5	78.7	8.7	65.2
その他	10.5	31.6	－	57.9	57.9	31.6	88.9	－	63.2

（2） 子どもの生活の経済的・物的基盤

ここでは、子どもの生活に関する経済的・物的基盤についてみておきたい。おこづかいの額、子ども専用の部屋・テレビ、テレビゲーム、携帯電話の保有状況について整理したのが表2－2である。

おこづかいは、全体では「1,000円以下」が20%、「1,001～3,000円」が33%、「3,001円以上」が5%、「あげていない」が42%であった。

学年別でみると、小学2年では、「あげていない」が約8割ともっとも多くなっており、小学5年では「1,000円以下」が45%、中学2年では「1,001～3,000円」が60%となり「あげていない」は20%となっている。

職業別では、「1,001～3,000円」において、臨時・パート層と無職層がそれぞれ27%、21%と、特に無職層では平均よりかなり少なくなり、自営業層とその他層では多くなっている。「あげていない」をみると、無職層が63%と、飛びぬけて多くなっており、公務員層が37%ともっとも少ない。年収別では、年収が上がるごとに「1,001～3,000円」の割合が多くなり、「あげていない」が少なくなる傾向がある。年収200万円以下層では、「あげていない」は1,000万円以上の2倍となっている。家族構成別では、母子世帯とその他世帯で「あげていない」が多くなっている。

子どもの個室の状況についてみると、個室が「ある」としているのは全体では67.6%、小2で47%、小5で63%、中2では81%である。

公務員・団体職員層が76%ともっとも高くなっており、以下、民間企業層70%、自営業層67%と続くが、無職層では57%、その他層では55%、パート・臨時層では47%にとどまっている。

また、年収と家族構成でみても、300万円以下（51%）と1,000万円以下（72%）、父母＋子ども（71%）と母＋子ども（56%）では大きな格差がみられる。

ここで表2－3に移り、住居形態についてみておきたい。まず、全体では「持ち家」が64.2%でもっとも多く、以下「民間アパート・借家」が22.3%、「公営の住宅」13.5%となっている。

表2－3　住居形態

	持ち家	公営の住宅	民間アパート・借家
全体	64.2	13.5	22.3
小学2年	57.4	14.8	27.8
小学5年	65.6	14.1	20.3
中学2年	67.2	12.4	20.4
自営	83.3	2.8	13.9
公務員・団体職員	70.0	13.3	16.7
民間企業	65.8	9.2	24.9
臨時・パート	20.0	49.1	30.9
その他	50.0	25.6	24.4
無職	21.1	47.4	31.6
～200万円	22.2	45.8	31.9
～300万円	44.7	25.9	29.4
～400万円	61.2	14.3	24.5
～500万円	67.9	11.1	21.0
～700万円	75.1	4.6	20.3
～1,000万円	75.2	6.4	18.3
1,001万円～	87.5	－	12.5
父母＋子	60.7	13.9	25.4
父母＋子＋祖父母	94.7	0.5	4.8
父＋子	40.0	40.0	20.0
父＋子＋祖父母	76.5	5.9	17.6
母＋子	13.6	45.5	40.9
母＋子＋祖父母	81.0	－	19.0
その他	84.2	－	15.8

1節で触れたように、学年段階と年収が比例する傾向があったことからも予想できるように、学年が上がるにつれて持ち家が多くなっている。それに対応するように、民間アパート・借家は下がっているが、公営の住宅では減少の度合いはそれほど大きなものとなってはいないことがわかる。ここから、民間アパート・借家から持ち家へ、という道筋がうかがえると同時に、公営住宅にとどまり続ける家族の存在が示唆される。

なお、職業別では、まず自営業では持ち家が83%と高くなっている。公務員・団体職員でも持ち家が70%と高くなっている。公営の住宅で13%となっているが、ここでいう公営の住宅とは、おそらく官舎のことであろう。また、臨時・パート、無職では公営住宅の割合が50%近くにまで達していることが注目される。

年収でみると、持ち家では正の相関が、公営住

宅では負の相関が、はっきりとみてとれる。家族類型では、祖父母と同居している家族で持ち家が高くなっていることがわかる。「父母＋子ども＋祖父母」においては、実に95%が持ち家である。持ち家でもっとも低くなっているのは、「母＋子ども」の家族であり、14%ほどにとどまっているが、祖父母と同居している母子世帯では持ち家率は81%にまで上昇している。

ここで表2－2にもどるが、対象となった子どものうち、専用のテレビを持っているのは全体のうち42%であった。職業別でみると、自営業層、民間企業層、パート・臨時層、その他層は40%台でほぼ同じ状況であるが、公務員・団体職員層が35%とワンランク下がり、無職層が21%でさらにその下にあることがわかる。年収別では、200万以下層、300万円以下層がともに30%台で低くなっているが、1,000万円以上層も36%と他にくらべ低い。家族構成では、父子世帯が80%とかなり高く、一方、母子世帯（38%）はもっとも低い。

テレビゲームの保有状況は全体で84%と高く、年収別、家族構成別ではそれほど大きな格差はみられない。しかし職業別でみると、無職層が58%と、低くなっているのがわかる。

携帯電話は全体では5%ほどの子どもが持っている。職業別でみると自営業層でやや高く、無職層では該当なしとなっているが、年収別では、はっきりした傾向は読み取れない。家族構成別では、父子世帯で際立って高い割合を示しており、母子世帯でも平均よりやや高くなっている。

以上、子どもの経済的・物的基盤についてみてきたが、基本的には世帯の経済的な安定度の高まりとともに、子どもの物的条件も整えられる傾向があるが、一方で複雑な状況もうかがえる結果となった。すなわち、住宅規模に左右されるような子どもの個室の保有状況などは、年収や職業に規定されているが、専用のテレビやテレビゲーム、携帯電話などの、子どもが欲しがる「手の届きやすい」モノに関しては社会階層による明確な格差はみられなかった。

（3） 日常的な親子関係

ここでは、家庭での日常的な親子関係について、しつけ、勉強に関する指示、日常会話などからみていきたい（表2－4）。

「しつけに気を使っているか」という設問での、「あまり使っていない」、「ほとんど使っていない」という回答は、全体では32.5%であった。職業別では、無職層が42%と、もっとも高くなっており、以下、パート・臨時（38%）、その他（37%）とそれぞれ自営業層や民間企業層にくらべ高い割合を示している。年収別でも、年収が低くなるにつれて、「気を使っていない」割合が大きくなる傾向がある。家族構成では、母子・父子の単親世帯での値の大きさが注目される。

勉強に関して、子どもによく言うほうだと思っている親は全体では58.5%であり、学年段階が上がるにつれて、少なくなる傾向がある。職業別でみると、しつけに関する設問と同様、無職層で平均値をかなり下まわっており、パート・臨時層でも、平均より低くなっている。家族構成別では、一部の父子世帯と母子世帯が低くなっている。年収段階別では、500～700万円層で高くなっているが、一定の傾向はみられない。

日常会話に関しては、まず、子どもがその日の出来事や悩みを話していると感じるかどうかについて、「ほとんど話していない」のは全体では8%であり、学年が上がるにつれて多くなっている。職業別では、公務員層が11%、年収でみても1,000万円以下層で15%、1,001万円以上でも8%と、社会階層的に高いところで値が大きくなっていることが注目される。また、次に高いのは年収200万円以下層（8.5%）である。一方、低くなっているのは無職層と自営業層で、ともに5%台である。家族構成でみると、単親世帯に祖父母が同居している世帯で高くなっている。

親が「自分の気持ちや考えを話しているか」という設問にたいして「ほとんど話していない」としたのは全体で3.7%にとどまった。職業別、年収別では、ほぼばらつきはないが、職業別ではその他層でやや多くなり、無職層で少ない。年収別

表2－4　しつけ、日常会話

	しつけに気を「あまりつかっていない」、「ほとんどつかっていない」	勉強しなさいと「よく言うほうだ」	日常会話			子どもの感じ方や行動を理解できないと思ったことが「ある」
			子どもは出来事や悩みを「ほとんど話していない」	親が自分の気持ちや考えを「ほとんど話していない」	日ごろの会話は「十分だと思う」	
全体計	32.5	58.5	8.0	3.7	58.8	40.2
小学2年	31.0	67.7	2.7	3.4	62.8	37.4
小学5年	34.5	64.7	5.9	5.1	57.0	36.1
中学2年	32.1	49.8	12.2	3.0	57.5	44.0
自営業	28.2	63.3	5.7	3.6	56.2	47.1
公務員・団体職員	32.4	61.8	11.0	3.4	58.5	41.5
民間企業勤務	31.5	57.3	7.4	3.4	61.5	39.0
臨時・パート	37.7	54.7	7.5	3.8	46.2	58.5
その他	37.3	57.0	8.1	7.0	58.1	29.4
無職	42.1	47.4	5.3	－	55.6	27.8
～200万円	39.4	56.3	8.5	4.2	52.9	42.3
～300万円	36.1	57.5	5.9	3.9	55.3	36.2
～400万円	42.1	60.7	7.1	5.7	65.7	41.0
～500万円	28.6	55.0	6.8	4.3	58.5	40.3
～700万円	31.3	63.3	6.5	2.3	56.8	40.7
～1,000万円	21.0	56.1	15.0	0.9	62.3	38.7
1,000万円～	30.7	59.6	7.7	－	56.9	42.9
父母＋子	29.3	61.1	8.0	3.9	61.1	41.0
父母＋子＋祖父母	38.3	56.9	7.9	2.1	61.0	37.3
父＋子	40.0	60.0	－	－	40.0	20.0
父＋子＋祖父母	29.4	41.2	11.8	11.8	64.7	20.0
母＋子	42.3	48.3	5.7	3.4	45.9	49.4
母＋子＋祖父母	36.4	59.1	18.2	9.1	45.5	31.8
その他	31.6	68.4	－	－	55.6	38.9

では、高い層ほど、親は自分の考えを話していると感じる傾向にある。家族構成別では、先の設問と同様に、祖父母と同居している単親世帯で高くなっている。

親子の日常会話が十分だとしている世帯は、全体で59%ほどであり、職業別ではパート・臨時層が他にくらべて低くなっている。年収別では、一定の相関はみられない。家族構成でみると、母子世帯と、父子世帯の一部で低くなっているが、「父＋子ども＋祖父母」では、先の設問において、日常の出来事や悩みを話し合っていないにもかかわらず、十分だとしている割合は大きい。

「子どもの感じ方や行動が理解できないと思ったことがある」をみると、パート・臨時層、母子世帯層で、「ある」という回答が多くなっている。

（4）　親子関係の広がり

子どもの日常生活に関して、最後に休日の過ごし方、家族旅行、地域での交流などから、親子関係の広がりについてみておきたい（表2－5）。

「日曜日などの休日に子どもさんと遊んでいますか」という問いに対しては、職業別では無職層で「十分遊んでいる」という回答がもっとも多くなっており（47%）、臨時・パート層（24.5%）、自営業層（26%）がそれに続いている。年収では、ほぼ相関はみられないが、家族構成別では父子世

表2－5　親子関係の広がり　（単位：%）

	休日に子どもと十分に遊んでいる	この1年間家族で旅行に行った	子ども会活動に参加させている	ほかの家族と家族ぐるみの付き合い		
				よくある	たまにある	ほとんどない
全体	30.7	75.9	40.8	19.0	46.4	34.3
小学2年	49.6	80.8	43.3	19.8	46.7	33.5
小学5年	34.4	78.8	51.6	22.3	47.3	30.5
中学2年	17.8	71.5	33.4	16.7	46.3	37.0
自営	26.1	72.9	43.5	14.4	50.4	35.3
公務員・団体職員	31.9	86.9	50.4	11.7	51.0	37.2
民間企業	31.2	78.9	38.6	22.3	46.1	31.5
臨時・パート	24.5	65.4	37.7	22.6	47.2	30.2
その他	32.9	60.5	32.1	18.6	39.5	41.9
無職	47.4	73.7	31.6	15.8	42.1	42.1
～200万円	26.8	59.2	36.6	26.8	36.6	36.6
～300万円	31.7	63.0	34.6	19.8	43.2	37.0
～400万円	37.0	73.8	37.4	19.1	4.7	36.2
～500万円	30.3	75.2	42.8	23.8	43.1	33.1
～700万円	31.3	83.3	44.4	20.2	51.6	28.2
～1,000万円	27.6	88.8	44.3	13.1	50.5	36.4
1,000万円～	38.7	90.3	43.3	25.8	58.1	16.1
父母＋子	29.9	76.9	41.0	17.8	7.6	34.5
父母＋子＋祖父母	35.3	81.0	44.7	19.6	45.5	34.9
父＋子	40.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0
父＋子＋祖父母	41.2	70.6	29.4	23.5	23.5	52.9
母＋子	25.6	62.8	34.9	26.4	41.4	32.2
母＋子＋祖父母	27.3	77.3	52.4	13.6	50.0	36.4
その他	26.3	63.2	33.3	26.3	57.9	15.8

帯の高さが目立つ一方で、母子世帯で低くなっていることが注目される。

次に、家族旅行についてみてみると、76%の家庭がなんらかの旅行に行っていることがわかる。公務員・団体職員層でもっとも高く87%となっているが、臨時・パート層は65%、その他層は60.5%と、格差が存在している。年収と家族構成でみても、休日の交流状況以上にはっきりとした相関関係がみられる。

家族旅行に関しては、自由記述から以下のように指摘されている。

・「学校にかかる費用が多すぎる。休みにどこにも行けない人もいるのに、どこに行ってきたなどと先生が聞くのはどうかと思う。」

低所得層、不安定就業層の余暇活動は、休日での親子の遊びに関しては「十分遊んでいる」という回答が多かったが、家族旅行に関しては他にくらべ、充実しているとはいえない傾向がみられた。それでは家族を越えた地域での交流ではどうであろうか。「子ども会活動に参加させている」としたのは、全体の40.8%であったが、公務員・団体職員層が50%と高い値を示している一方で、臨時・パート層、その他層、無職層では30%台にとどまっている。年収にも比例している傾向が読み取れ、家族構成でも父子・母子世帯で低くなっている。

もうひとつの地域交流をたずねた設問、「ほかの家族との家族ぐるみの付き合い」に関しては、全体では「よくある」が19%、「たまにある」が46%、「ほとんどない」が34%である。臨時・パート層が「よくある」23%、「ほとんどない」30%

と、他の職業階層にくらべて頻繁に交流している様子がうかがえるが、無職層、その他層では、「ほとんどない」の割合が他の職業階層と異なって40%台にまで達していることがわかる。また、「よくある」がもっとも少ないのは公務員・団体職員層であり、「ほとんどない」に関しても多くなっている点が注目される。1992年に行われた調査では、この公務員・団体職員層は「よくある」が20%に達し、他とくらべても高くなっていたが、今回の調査ではまったく逆の結果となっている。ここではその理由に関して検討する材料はないが、気になるところである。年収別では、「よくある」については一定の傾向は読み取れないものの、「ほとんどない」では、年収が低くなるにつれて、やや多くなる傾向がある。

3　子どもの学校生活と地域生活

本節では、子どもの学校での生活や学校外教育と、「遊び」やクラブ活動などの放課後の地域生活について整理したい。

(1)　子どもの学校生活

子どもの学校生活に関して、登校、成績、授業の理解度について整理したのが、表3－1である。まずは学校生活のもっとも基本的なものである「登校」からみていく。

「お子さんは元気に登校していますか」という設問に対し、「時々休む」、「よく休む」としたのは、全体で6.4%である。職業別でみると、臨時・パート層が13%と突出して高く、つづいてその他層が8%となっている。年収でも、200万円以

表3－1　登校、成績、授業の理解

	登校	学校の成績			学校の授業		
	「時々休む」、「よく休む」	できるほう	普通	できない	ほぼ理解している	普通程度に理解している	あまり理解できていない
全体計	6.4	21.0	63.3	15.7	22.9	63.0	14.2
小学2年	6.4	19.7	74.2	6.1	33.3	60.6	6.1
小学5年	7.8	23.3	68.6	8.1	24.9	67.7	7.4
中学2年	5.7	20.4	54.3	25.3	16.0	61.7	22.3
自営業	4.2	25.2	55.9	18.9	28.9	57.0	14.1
公務員・団体職員	5.3	25.5	64.4	10.1	24.0	66.7	9.3
民間企業勤務	5.7	21.4	64.8	13.8	23.3	62.8	13.9
臨時・パート	12.7	17.3	63.5	19.2	15.1	67.9	17.0
その他	8.3	10.3	66.7	23.0	14.9	65.5	19.5
無職	1.1	26.3	47.4	26.3	27.8	55.6	16.7
～200万円	15.5	19.7	64.8	15.5	20.0	68.6	11.4
～300万円	8.3	18.1	63.9	18.1	18.1	69.0	12.9
～400万円	7.5	12.2	65.3	22.4	16.3	63.9	19.7
～500万円	8.6	22.2	64.2	13.6	25.6	60.4	14.0
～700万円	5.1	26.9	62.0	11.1	26.3	62.2	11.5
～1,000万円	4.6	30.6	53.7	15.7	27.5	59.6	12.8
1,000万円～	1.9	30.2	60.4	9.4	34.6	53.8	11.5
父母＋子	6.2	21.5	63.9	14.7	22.5	62.5	15.0
父母＋子＋祖父母	4.1	21.2	61.7	17.1	23.7	62.4	13.9
父＋子	－	－	80.0	20.0	20.0	60.0	20.0
父＋子＋祖父母	5.9	29.4	58.8	11.8	43.8	50.0	6.3
母＋子	11.2	18.0	61.8	20.2	17.0	70.5	12.5
母＋子＋祖父母	4.3	18.2	81.8	－	30.4	69.6	－
その他	10.5	26.3	42.1	31.6	27.8	55.6	16.7

下層の15.5%という値が目を引く。以下、年収が高くなるにつれてはっきりと低くなっていき、1,000万円以上層での1%とは大きな開きがある。家族構成でも母子世帯が11%と高くなっており、登校に関しては、職業、年収、家族形態のすべての面である一定の傾向がみられることがわかる。

友達の有無について、「いないと思う」、「わからない」と回答したのは全体では3%である。職業別では、臨時・パート層（6%）、無職層（5%）、年収別では500万円以下層（特に200万円以下層は7%）、家族構成別では母子世帯（6%）が高くなっている。

次に「さしつけなければ、子どもさんの学校の成績は次のどれかお答えください」という問いに関してみてみると、全体としては「普通」がもっとも多く63%、以下、「できるほう」21%、「できない」16%となっている。学年別では、「できるほう」に関してはほぼ変わらず20%前後で推移しているが、中学2年になると「できない」が急上昇している。

職業別にみてみると、まず「できるほう」では、公務員・団体職員層が25.5%と高い値を示し、以下、自営業層（25%）、民間企業層（21%）とつづいており、パート・臨時層（17%）、その他層（10%）とは開きがある。一方、「できない」に関してみると、パート・臨時層で19%、その他層で23%、というように不安定就労層で高く、公務員・団体職員層（10%）、民間企業（14%）との格差がみられる。なお、無職層に関しては「普通」が47%と他の職業階層とくらべかなり低く、「できるほう」と「できない」に二分されるかたちで、ともにどの職業階層よりも高くなっている。1992年調査では、「できるほう」がもっとも低かったのは無職層であったが[6]、今回の結果ではそうはなっていない。しかし、列でみて他の職業階層と比較したときには、「できない」のほうが、より相対的に大きくなっていることから、「できるほう」が高くなっているとしても、やはり無職層の不利は見過ごせないだろう。

年収については成績とほぼ相関関係にあり、ここでは職業よりもより直接的な影響となっていることがわかる。特に400万円を境として、「できるほう」が少なくなり、「できない」が多くなっている。なお、家族構成別では、父子・母子世帯で、「できない」が多くなっていることがわかる。

つづいて親からみた子どもの授業の理解度に関してみていくが、成績と同様、中2になると「あまり理解できていない」が一挙に増加している。先の成績に関する結果と関連していると予想されるが、やはりここでも同じような傾向がみられる。すなわち、職業別ではパート・臨時層、その他層、無職層で「あまり理解できていない」が増加し、年収別でも「ほぼ理解している」が400万円以下の各段階で低くなっている。家族類型別でも、母子世帯で「ほぼ理解している」が減少していると同時に、父子世帯では「あまり理解できていない」が増加している。

以上の結果からは、子どもの学校生活が親の職業階層や所得階層と密接に関わっているという一定の傾向が読み取れる。つまり、職業では「パート・臨時層」、「その他層」、「無職層」、年収別では400万円以下の各層、家族類型では父子世帯と母子世帯、といった社会的不利層の子どもたちは、学校でも不利を背負ってしまっているという状況がうかがえる。

この点に関連して、自由記述からの意見を紹介しておきたい。

・「低学年で学習についていけなくなり、先生（担任）に相談してたが、しまいには〝○○君ばっかり手かけられませんから！〟と言われ見捨てられてしまった。親はショックだった。〝こんな先生だから子供もついていけなくなったのか〟と思った。勉強が一定のレベルに達していなければ、学校社会からはみだされるのかといきどおりを感じた。」

（2） 子どもの学校外での勉強と教育費

1）家庭学習・学校外での勉強

次に学校外での子どもの勉強と親の認識、対応

についてみておく（表３－２）。

「勉強は学校だけで十分だと思いますか」に対して、「そうは思わない」という回答に注目すると、全体では62%にのぼる。職業では臨時・パート層が74%でもっとも高く、以下自営業層、公務員・団体職員層がつづき、もっとも低いのは無職層（44%）である。もっとも高かった臨時・パート層は、親がある種の危機感を強く持たざるを得ないほど、勉強に関して厳しい状況であるのかもしれない。年収では700万円より下では大きな差異はみられないが、1,000万円以上層では81%となり、高所得層との格差は存在しているようである。家族類型では、母子世帯で高くなっている傾向がみられる。

そういった認識から親はどのような対応を取っているのか、「子どもの勉強をみることがあるか」、「塾・家庭教師に行かせているか（頼んでいるか）」でみてみると、全体では勉強をみることはほとんどない、としたのは27%であり、塾・家庭教師を利用しているのは25%であった。職業別でみると、自営業（34.5%）、公務員・団体職員（29.5%）、民間企業（26.5%）と他の層ではかなりの格差があり、特に無職層では低い（5.3%）。年収別でもはっきりとした相関がみられ、年収が高くなるにつれ、「行かせている」が多くなっている。家族類型別では、父子家庭では該当世帯はひとつ

表３－２　家庭学習・学校外教育と教育費

学年段階、職業、年収、世帯類型区分	勉強は学校だけで十分だと思うか「そうは思わない」	勉強を見ることがあるか「ほとんどない」	塾・家庭教師 行かせている（頼んでいる）	（うち中２）	１ヶ月の教育費用 −5,000円	5001−10,000円	10,001−15,000円	15,001−20,000円	20,001−30,000円	30,001円−	教育費用の負担は大変か「かなり大変」
全体計	62.0	27.2	25.2		27.4	28.2	16.1	11.9	12.8	3.6	34.9
小学２年	51.7	4.5	4.2		46.1	29.4	13.2	7.0	3.1	1.3	24.7
小学５年	59.7	10.9	19.8		32.3	31.9	19.1	9.4	5.1	2.1	34.6
中学２年	69.1	60.9	41.2		14.7	25.5	16.1	15.8	22.2	5.7	40.6
自営業	66.4	25.9	34.5	46.0	26.1	26.1	14.9	13.4	14.9	4.5	33.1
公務員・団体職員	62.8	26.2	29.5	40.0	23.5	23.4	19.3	17.2	14.5	2.1	29.7
民間企業勤務	59.5	26.2	26.5	48.4	24.3	30.2	16.0	11.0	14.6	3.8	35.1
臨時・パート	74.1	34.5	14.5	11.1	24.5	33.3	20.0	11.1	2.2	8.9	37.3
その他	59.8	31.0	16.1	18.1	47.3	28.9	11.8	2.6	5.3	3.9	41.0
無職	44.4	31.6	5.3	25.0	68.8	31.3	−	−	−	−	42.1
（〜200万円）	66.7	36.1	8.3	22.2	35.0	36.7	11.7	6.7	5.0	5.0	46.3
〜300万円	52.9	14.3	20.5	25.4	39.4	29.9	13.1	5.8	7.3	4.4	46.3
〜400万円	63.0	26.0	18.8	23.9	36.3	28.9	12.6	9.6	10.4	2.2	32.1
〜500万円	57.3	22.0	23.1	40.0	29.3	29.3	16.6	8.9	11.5	4.5	37.9
〜700万円	60.8	30.0	32.0	49.1	20.4	29.9	19.0	12.3	14.7	3.8	36.4
〜1,000万円	70.1	32.1	34.3	49.2	19.4	26.9	17.6	15.7	16.7	3.7	26.9
1,000万円〜	81.3	25.0	53.1	65.6	19.2	9.6	11.5	28.8	25.0	5.8	35.8
父母＋子	61.6	24.5	25.8	43.1	26.7	27.8	16.8	11.4	13.1	4.2	34.3
父母＋子＋祖父母	59.8	32.5	29.5	42.0	26.4	32.2	14.4	11.5	14.4	1.1	39.3
父＋子	40.0	40.0	−	−	25.0	25.0	−	25.0	−	25.0	20.0
父＋子＋祖父母	47.1	29.4	12.6	20.0	35.7	14.3	21.4	7.1	21.4	−	26.7
母＋子	67.8	34.4	16.7	23.2	35.2	26.8	12.7	15.5	4.2	5.6	34.9
母＋子＋祖父母	81.8	34.8	43.4	54.6	21.1	10.5	21.1	26.3	10.5	10.5	36.8
その他	57.9	10.5	26.3	50.0	26.7	46.7	6.7	−	20.0	−	29.4

もなく、祖父母を加えた父子世帯でも低くなっている。また、母子世帯でも平均よりは低くなっていることがわかる。

2）教育費とその負担

世帯が1ヶ月にかける教育費に関しては、全体では5,001～10,000円（28%）にピークがあるが、5,000円未満も27%とほぼ同じ割合である。職業別でみると、その他層と無職層は、5,000円未満がピークで、かなりの割合がここに集中している。臨時・パート層では、無職層にくらべると広い分布がみられるが、15,000円未満に70%以上が集中している。一方、自営業、公務員・団体職員、民間企業では、かなりばらつきのある結果となっているが、先の3つがかなり低い割合しかみせていない20,001～30,000円においても15%となっており、大きな差があることがわかる。30,000円以上で臨時・パートがもっとも高くなってはいるが、全体的な傾向としては、安定就労層で教育費が高くなっているといえよう。

年収では、高収入になるにつれて5,000円未満が少なくなり、15,000～20,000円、20,001～30,000円が多くなる傾向が読み取れる。しかし、30,001円以上をみると、年収の低い層でも相対的に高くなっている。

家族類型別では全体的にかなりのばらつきがみられ、一定の傾向が読み取りにくい。ここでは5,000円未満において「母＋子ども」と「父＋子ども＋祖父母」のふたつが平均を上回っているという指摘にとどめておく。

その教育費の負担感についてみておくと、教育費の負担が「かなり大変」と回答したのは、職業別ではパート・臨時（37%）、その他（41%）、無職（42%）が多く、年収別では低収入になるにつれて負担感が増す傾向があることがわかる。

ここで、自由記述から教育費に関するものを紹介しておきたい。教育費の負担感に関しては多くの声が寄せられていた。

・「最今の教育はあまりにもお金が掛かりすぎる様に思う。何かにつけお金を掛けるのがあたり前の様な教育が多いと思う。一人っ子と複数っ子と同じ様に一人に掛るお金が一緒の教育で少子化が増えるのは当たり前の様な気がする。現在支出で増加しているのは教育費と通学費だけである！！」

・「自分の家で不慮の事故で親をなくした子供のめんどうを見ることを考えたら、お金がかかってできないかもしれない。子供の教育にお金がかかりすぎ。大学まで行くのはむずかしい。」

（3） 子どもの「遊び」

ここでは、子育て・教育と密接に関わりがあると思われる、子どもの放課後について検討する。（表3－3）。

「学校が終わった後、お子さんが何をして遊んでいるか知っていますか」という質問に対して、全体では77%が「よく知っている」とし、「あまり知らない」「ほとんど知らない」の合計は23%であった。

職業別でみると、「よく知っている」では自営業、公務員・団体職員、民間企業勤務ではすべて80%付近だが、それ以外の3つは平均をかなり下回り、特に無職では53%にとどまっている。この傾向は「あまり、ほとんど知らない」でも同様である。

年収では、201万円以上の各段階では、1,001万円以上で「よく知っている」が高くなるが、大きな差はあまりみられない。しかし、200万円未満では「よく知っている」が低くなり、「あまり、ほとんど知らない」が高くなっている。

家族類型別でみると、両親がいる世帯にくらべ、父子世帯と母子世帯で、「あまり、ほとんど知らない」が高くなっている。

次に、遊びで心配なことの有無に関して、格差の存在が読み取りやすいよう「心配はない」という回答を示したが、これをみると家の中の遊びでは61%であり（つまり40%ほどが「ある」）、家の外での遊びでは46%（54%が「ある」）である。

職業別では、臨時・パート層で家の中、家の外

表3－3　遊びへの関心　（単位：%）

	仲のよい友達がいるか	子どもが何をして遊んでいるかよく知っている		遊びで心配なことはあるか		非行について心配ある
	いないと思う、わからない	よく知っている	あまり、ほとんど知らない	ない(家の中)	ない(家の外)	ある
全体計	3.1	76.8	23.2	60.9	45.7	21.6
小学2年	2.3	80.1	17.6	54.7	33.9	17.6
小学5年	4.3	74.7	24.9	58.0	44.1	18.6
中学2年	3.0	76.2	21.9	66.0	53.4	25.5
自営	0.7	81.1	18.9	61.8	47.4	24.6
公務員・団体職員	2.0	76.4	23.7	56.5	50.0	18.1
民間企業	3.4	80.6	19.4	63.8	45.5	19.7
臨時・パート	5.7	69.1	30.9	48.1	31.4	40.0
その他	2.3	66.7	33.4	59.3	47.1	21.7
無職	5.3	52.6	47.3	55.6	64.7	21.1
～200万円	7.0	56.9	43.1	52.1	34.8	34.7
～300万円	1.3	77.1	22.9	60.7	51.2	26.8
～400万円	4.1	80.8	19.2	60.8	50.0	28.5
～500万円	4.2	77.2	22.8	59.2	41.1	18.9
～700万円	1.4	80.1	19.9	60.5	44.1	17.5
～1,000万円	0	80.2	19.8	64.7	48.1	17.8
1,000万円～	0	84.4	15.4	71.0	58.1	9.4
父母＋子	2.6	78.7	21.3	61.0	44.1	22.1
父母＋子＋祖父母	4.6	79.9	20.1	62.4	47.6	17.4
父＋子	－	40.0	60.0	60.0	40.0	25.0
父＋子＋祖父母	－	64.7	35.3	76.5	70.6	35.3
母＋子	5.7	61.8	37.1	52.9	41.2	31.5
母＋子＋祖父母	－	63.6	31.8	65.2	45.5	13.0
その他	－	84.2	15.8	55.6	66.7	15.8

ともに「心配はない」が低くなっている。年収別では201～700万円のあいだでは、ほぼ差はみられないが、200万円未満で低く、701万円以上で高くなっている。家族類型別では、家の中に関しては母子世帯で、家の外に関しては母子世帯と父子世帯で、「心配ない」が低くなる傾向がある。

また、関連して「非行についての心配」についてみておくと、全体で21.6%が「ある」としており、職業別では臨時・パート層が40%と突出して高くなっている。以下、自営業、その他、無職と続き、公務員・団体職員でもっとも低くなっている。また、年収が低くなるにつれて「ある」が高くなる傾向が明確に存在し、家族類型別でも母子世帯、父子世帯で高くなっていることがわかる。

(4)　子どもの習い事

次に子どもの習い事・スポーツ少年団の状況についてみていくが（表3－4）、これらは経済的なゆとりと同時に、家庭の文化的指向性によっても左右されると考えられる。こういったことは習い事の具体的な内容・種類にも関係してくるであろうが、今回の調査ではそこまで尋ねていないため、大まかな傾向をみていくこととする。

全体的には、「習い事をさせている」は28%で、「スポーツ少年団などに参加させている」は17%であり、「特にさせていない」が55%でもっとも高くなっている。

まず、「特にさせていない」に注目してみると、職業では臨時・パート、その他、無職が60～70%となっており、他の3つの職業に比して明らか

表3－4　習い事・スポーツ少年団　（単位：%）

	習い事をさせている	スポーツ少年団などに参加	特にさせていない
全体	28.0	17.0	54.9
小学2年	35.4	13.5	50.8
小学5年	35.6	23.7	40.7
中学2年	19.5	15.3	65.2
自営	28.6	16.4	55.0
公務員・団体職員	34.5	20.7	44.8
民間企業	30.7	19.0	50.3
臨時・パート	22.2	13.0	63.0
その他	17.3	9.9	72.8
無職	5.3	21.1	73.7
～200万円	16.7	11.1	70.8
～300万円	19.5	17.1	63.4
～400万円	23.6	15.3	61.1
～500万円	30.2	14.8	54.9
～700万円	35.2	20.7	44.1
～1,000万円	35.2	22.2	42.6
1,001万円～	41.9	19.4	38.7
父母＋子	29.4	16.9	53.5
父母＋子＋祖父母	29.9	19.0	51.1
父＋子	40.0	－	60.0
父＋子＋祖父母	23.5	5.9	70.6
母＋子	17.6	12.9	69.4
母＋子＋祖父母	27.3	31.8	40.9
その他	26.3	21.1	52.6

に高くなっていることがわかる。また、年収別でも、はっきりとした相関をみせ、低所得になるにしたがって「特にさせていない」が高まる傾向が読み取れる。家族類型別では、父子世帯と母子世帯を中心に高くなっており、特に「父＋子＋祖父母」ではかなり高くなっている。

「習いごとをさせている」についてみると、職業では、公務員・団体職員で34.5%と高く、以下、民間企業（31%）、自営業（29%）と続いているが、臨時・パートで22%となり、無職では5%とかなり低くなっている。年収でははっきりとした相関をみせ、200万円以下の17%から、1,001万円以上の42%まで、大きな開きがある。これは職業別の動きをストレートに反映させているのではないかと考えられるが、家族類型別では母子世帯は18%と低くはあるものの、職業別、年収別ほどの差はみられない。

スポーツ少年団などへの参加に関しては、習い事ほどはっきりした相関はみられず、無職層（21.4%）と公務員・団体職員（20.7%）が高く、民間企業層も19%でほぼ同じであり、低くなっているのは臨時・パートとその他である。年収では、200万円以下層が11%と、かなり低くなっているが、201～300万円層では17%と高くなっていることがわかる。年収との相関はあまりないようにみえるが、大きなカテゴリーでみると、500万円を区切りとして参加率は変化するようである。また、家族類型別では、やはり父子世帯と母子世帯で低くなっている。

4　子育てと「社会的ネットワーク」

ここでは親の子育て上の悩みや不安と、それに対応すべき社会的ネットワークの状態についてみていきたい。社会的ネットワークに関しては、不安・悩みの相談相手、緊急時の対応といった私的で直接的なものを検討すると同時に、学校や地域での社会関係といった間接的なネットワークについても注目したい。また、公的機関との関わりについても触れる。

（1）　子育て上の不安・悩み、相談相手、緊急時の対応

子育てに関する不安・悩みと、相談相手、緊急時の対応についてまとめたものが表4－1である。

子育て上での不安や悩みに関しては、全体では56%が「ある」とし、44%が「ない」としている。

不安が「ある」に注目して、まず職業別の結果をみると、臨時・パート層が62%と、もっとも高くなっていることがわかる。以下、民間企業（58.2%）、公務員（57.6%）が続くが、無職層では28%にとどまっている。年収別では、もっとも不安度が高いのは200万円以下（64%）ではあるが、500万円以下（62%）でも700万円以下（62%）でもかなり高くなっており、年収との相関はあまり読み取れなくなっている。家族類型別でも、祖父母同居の母子世帯で77%と高いが、以下は目立った傾向はないように思われる。

表4－1　親の社会的ネットワーク　（単位：%）

	子育ての上で不安や悩みがあるか		家族の中で悩みを相談できる人がいるか		配偶者や祖父母以外で悩みを相談できる人がいるか		何かあったとき、かわって子どもの面倒を見てくれる人がいるか	
	ある	ない	いる	いない	いる	いない	いる	いない
全体計	56.4	43.6	91.6	8.4	88.0	12.0	84.8	15.2
小学2年	55.7	44.3	93.8	6.3	90.1	9.9	85.8	14.2
小学5年	54.8	45.2	90.2	9.8	88.7	11.3	87.0	13.0
中学2年	57.8	42.2	91.1	8.9	86.5	13.5	83.1	16.9
自営	54.3	45.7	95.2	4.3	89.3	10.7	84.7	15.3
公務員・団体職員	57.6	42.4	95.8	4.2	85.0	15.0	85.2	14.8
民間企業	58.2	41.8	93.1	6.9	91.4	8.6	84.5	15.5
臨時・パート	62.3	37.7	79.2	20.8	85.5	14.5	87.0	13.0
その他	64.1	45.9	81.4	18.6	83.7	16.3	84.7	15.3
無職	27.8	72.2	73.7	26.3	73.7	26.3	73.7	26.3
～200万円	64.3	35.7	80.3	19.7	80.3	19.7	83.3	16.7
～300万円	59.3	40.7	85.2	14.8	84.7	15.3	77.4	22.6
～400万円	50.4	49.6	91.4	8.6	89.0	11.0	89.7	10.3
～500万円	62.3	37.7	93.1	6.9	91.4	8.6	82.5	17.5
～700万円	61.6	38.4	95.3	4.7	94.0	6.0	85.4	14.6
～1,000万円	51.4	48.6	95.3	4.7	83.2	16.8	87.0	13.0
1,000万円～	54.8	45.2	100	－	93.8	6.3	90.6	9.4
父母＋子	55.0	45.0	93.4	6.6	88.0	12.0	83.2	16.8
父母＋子＋祖	60.4	39.6	96.3	3.7	89.6	10.4	89.6	10.4
父＋子	60.0	40.0	40.0	60.0	80.0	20.0	80.0	20.0
父＋子＋祖父母	29.4	70.6	94.1	5.9	68.8	31.3	87.5	12.5
母＋子	59.3	40.7	72.1	27.9	87.4	12.6	80.7	19.3
母＋子＋祖父母	77.3	22.7	95.5	4.5	91.3	8.7	95.7	4.3
その他	42.1	57.9	83.3	16.7	89.5	10.5	89.5	10.5

次に、家族内や地域、職場などの私的な諸関係を検討していく。

まず家族内で相談できる人が「いる」としたのは全体では92%である。もっとも多いのは公務員・団体職員層（96%）であり、次いで自営業（95%）、民間企業（93%）で高くなっている。一方、臨時・パートでは79%まで下がり、無職では74%にまで落ち込んでいる。

年収でも、きれいな相関がみられ、1,001万円以上では実に100%が「いる」としているのにたいし、200万円以下のそれは80%であり、20%が「いない」となっている。また、家族類型別でも、「母＋子ども」で「いる」が72%、「父＋子ども」では同じく40%にとどまっており、他の世帯とはかなり異なっている。

家族以外の相談相手に関しては、全体では「いる」が88%、「いない」が12%であった。ここでも家族内の相談相手の場合と同様、無職で「いない」が26%にまで上り、民間企業（「いない」は9%）、自営業（同11%）とはかなり差のある結果となっている。しかし、家族内では相談相手に恵まれていた公務員・団体職員層でも、家族以外に関しては相談相手がいるのは85%にとどまっており、臨時・パート層（85.5%）よりも少なくなっているのがわかる。

年収別でみると、所得階層が下がるにつれて「いない」が増加するという相関は若干ながら読み取れるが、「～1,000万円」層では「いない」が急増している。家族類型別では、父子世帯の「いない」の高さが気になるところだが、他の世

帯類型では目だった傾向はみられない。

このような私的ネットワークの状況について、「あなたに何かあったとき、代わって子どもの面倒をみてくれる人はいますか」という問いに対する回答からさらに検討すると、代わりに面倒をみてくれる人が「いる」としたのは全体の85%に上り、「いない」は15%ほどであった。職業別でみてみると、やはりここでも無職層で「いない」が26%と、高くなっている。しかし、臨時・パート層で「いる」がもっとも多くなっており、一定の傾向はみられない。年収別でも、300万円以下層で「いない」が増加してはいるが、ほぼばらつきのない結果となっている。家族類型でも、「母＋子ども」と「父＋子ども」で平均をやや下回っているが、「父母＋子ども」との差は3%ほどであり、あまり大きな差とはいえないだろう。

これまでの相談相手と緊急時の対応についての結果からは、家族内の相談相手に関しては社会階層が高くなるにつれて恵まれる傾向があったが、家族以外の相談相手と、緊急時の対応、すなわち地域でのネットワークにおいては、複雑な様相を呈しており、すべての階層・家族類型に潜在的な問題があることが示唆されたのではないだろうか。

自由記述に寄せられた声を紹介するが、以下の意見からは、身近な相談相手の存在の重要性が示唆されている。

・「親だけで子育てするのはつらいと思います。相談したり愚痴を言える人をたくさんつくっておきたいと思います。できれば専門家ではなく、身近な人、それもピアな人がよいと思います。」

(2) 子どもをめぐる親の社会的関係

ところで、そもそも親は学校や地域社会に対して、どのように接し、それは社会階層によってどのように影響されているのであろうか。こうした視点から、先にみた私的ネットワークのあり方を含めた親の社会的関係の検討を深めたい。

子どもをめぐる親の社会的関係について整理したのが表4－2である。まず、PTA活動への参加からみていくと、全体では「参加している」が40%、「参加していない」が32.5%である（表では「たまに参加している」という回答を省略している）。

職業別でみると、もっとも「参加している」が高いのは、公務員・団体職員（54%）であり、以下、自営業（46%）、民間企業（43%）と続いているが、残る3つの職業階層では平均よりかなり低くなっており、特に無職では「参加している」は16%ほどで、「ほとんど参加していない」が74%にまで上っている。臨時・パート層でも「参加している」は19%と低く、半数以上が「ほとんど参加していない」に該当する。年収別では、「参加している」、「参加していない」ともにはっきりとした相関を示しており、年収200万円未満では70%近くがほとんど参加していない。家族類型別では、両親のいる家庭での参加率は高くなり、単親世帯では低くなっている。特に父子世帯の父親の参加には相当な困難があることが、ここからわかる。

続いて部活動や少年団活動への世話・参加についてみると、全体のうち26%が「している」と回答している。職業別では公務員・団体職員、自営業、民間企業で参加率は高くなっており、それ以外は低く、もっとも低いのは臨時・パート（14%）である。年収別でみると、これもPTA活動への参加の結果と同様、年収に参加率が比例している。また、家族類型別では、これも予想されることだが、単親世帯では低くなっており、父子世帯の父親では0である。

「学校の先生とよく話すか」では、全体では34%ほどが「よく話すほうだ」としている。職業別では、無職層がもっとも高く42%が頻繁に話すとし、それに臨時・パート層が38%で続く。PTA活動や部活動の世話などへの低い参加率からも他の保護者とは疎遠な関係にあることがうかがえるが、学校との関係は逆に緊密なものとなっているようである。なお、年収別では目立った傾向はみられない。家族類型別では、やはりここでも父子世帯を中心に、単親世帯で低い値となって

表4－2　子どもをめぐる親の社会的関係　（単位：%）

	PTA活動に参加しているか		部活・少年団の世話	学校の先生とよく話すか	地域・職場によく話す友人はいるか	
	参加している	ほとんど参加していない	している	よく話すほう	いる	あまりいない、いない
全体計	40.4	32.5	26.2	33.8	75.1	22.0
小学2年	37.3	39.6	13.5	40.6	78.2	21.9
小学5年	39.9	30.8	26.5	34.5	73.5	26.5
中学2年	42.2	29.5	33.3	29.5	74.1	25.9
自営	46.0	33.8	29.7	35.5	76.8	23.2
公務員・団体職員	54.2	17.6	32.6	33.1	75.7	24.3
民間企業	43.0	26.1	26.9	34.1	76.8	23.2
臨時・パート	19.2	53.8	14.0	37.7	79.2	20.8
その他	23.3	53.5	20.2	33.7	70.9	29.1
無職	15.8	73.7	15.8	42.1	36.8	63.1
～200万円	14.3	65.7	12.7	31.0	71.8	28.2
～300万円	25.6	48.8	20.0	41.5	68.3	31.7
～400万円	30.5	43.3	24.6	36.0	75.2	24.8
～500万円	48.8	21.3	26.7	35.6	81.3	18.7
～700万円	50.2	21.1	31.8	38.2	77.2	22.8
～1,000万円	56.6	17.0	34.6	39.6	78.5	21.5
1,001万円～	50.0	13.3	32.3	38.7	74.2	25.8
父母＋子	43.4	29.4	27.4	34.6	76.3	23.8
父母＋子＋祖父母	49.2	21.7	31.6	40.2	74.6	25.4
父＋子	－	100.0	－	20.0	60.0	40.0
父＋子＋祖父母	11.8	70.6	5.9	23.5	35.3	64.7
母＋子	12.9	61.2	12.9	28.7	72.1	27.9
母＋子＋祖父母	19.0	47.6	25.0	19.0	77.3	22.7
その他	52.6	31.6	15.8	26.3	84.2	15.8

いる。

引き続いて、「地域・職場に子どものことでよく話す友人はいますか」をみると、全体のうち75%が「いる」であり、「あまりいない」と「いない」を合計したものが22%となっている。職業別でみると、一見して明らかだが、無職層において37%と平均に比して非常に低くなっている。仕事をもたない分、職場での人間関係がないため、友人は地域社会で作らなければならないのであろうが、この数値の低さはそこから「孤立」していることを示唆するだろう。年収別では、はっきりした相関はみられないが、500万円以下層にピークがあり、そこから低収入、高収入になるにつれて、「いる」が減少する傾向がある。また、家族類型では、父子世帯で「いる」が低く、「あまりいない」「いない」が高くなっているが、そのほかではあまり差はみられない。

以上の結果からは、社会階層に規定されて浮上してくる子育て上の悩みや不安、さらにいえば家族の「問題」や「危機」といったことに対応するネットワークまでもが、社会階層に影響を受けるかたちで偏在しているということがわかる。それゆえ問題解決が困難であり、家族・子どもの生活上の不利をより増幅させていると考えられるかもしれない。

ここで自由記述の中から、以下の意見を紹介しておきたい。

・「よく今の子は……と言いますが、本当に私も含めて今の大人は……と思うことがたくさんあります。そんな中で学校のPTA活動に参加する事によって父母の横のつながりができ、たく

表4－3　公的機関とのかかわり　（単位：%）

	専門家や公的機関に相談したことがあるか		専門家や公的機関に相談したいと思ったことがあるか	
	ある	ない	ある	ない
全体	5.4	94.6	9.7	90.3
小学2年	7.2	92.8	10.0	90.0
小学5年	7.0	93.0	10.9	89.1
中学2年	3.6	96.4	8.7	91.3
自営	5.6	94.4	9.2	90.8
公務員・団体職員	3.3	96.7	10.3	89.7
民間企業	6.9	93.1	9.4	90.6
臨時・パート	9.1	90.9	17.0	83.0
その他	1.2	98.8	9.4	90.6
無職	－	100.0	10.5	89.5
～200万円	5.6	94.4	13.9	86.1
～300万円	5.9	94.1	7.1	92.9
～400万円	6.8	93.2	9.7	90.3
～500万円	5.5	94.5	11.8	88.2
～700万円	4.6	94.4	7.0	93.0
～1,000万円	9.4	95.4	13.1	86.9
1,001万円～	4.2	90.6	13.3	86.7
父母＋子	5.5	94.5	8.1	91.9
父母＋子＋祖父母	5.2	94.8	13.6	86.4
父＋子	－	100.0	－	100.0
父＋子＋祖父母	－	100.0	－	100.0
母＋子	7.9	92.1	13.6	86.4
母＋子＋祖父母	4.3	95.7	13.6	86.4
その他	5.3	94.7	11.1	88.9

さんの人のおかげで自分達が育っていけるような気がしています。子供にもよい友達が必要ですが、親にも叱咤激励してくれる友達が必要です。自分の子だけを見つめるのではなく、学校や地域とのかかわりあいの中で、子供をとりまく環境全体に目を開き、その中でどう行動し、人との関わりを持っているのか見ていきたいと思います。」

（3）　公的機関との関係

私的ネットワークのありようは不平等であったが、その修正・緩和を担っているのが公的相談機関であろう。そういった機関、特に生活問題を対象とするような社会福祉関連の機関は、どのような存在として家族に位置づいているのだろうか。

まず、実際の相談状況からみていくと（表4－3）、「専門家や相談機関に相談したことがある」としたのは全体では5.4%のみとなっている。相談したことがあるという世帯は、職業別では無職以外のすべての職業にみられるが、臨時・パート層が9%と、高くなっていることがわかる。年収別では、「～1,000万円」層における上昇が見られるが、ほかではほぼ均一な状況である。家族類型別では、母子世帯で8%ともっとも高く、「父母＋子ども」「父母＋子ども＋祖父母」「その他」がほぼ平均と同じ値で続いている。ここでは父子世帯のみが0となっている点が気になるところである。

以上のように、公的機関はけっして身近な存在として利用されているわけではなかったが、「専門家や公的機関に相談したいと思ったことがあるか」という問いに対しては、10%の親が「ある」

としているのは注目に値する。すなわち、潜在的ニーズはある程度あるにもかかわらず、実際に相談におもむいているのはその半数に過ぎないということである。

社会階層との関連でみていくと、まず職業別では、臨時・パート層が17%ともっとも高く、ついで無職（10.5%）がつづいている。先にみたように、無職層においては実際に公的機関に相談したことがある親はいなかったが、ニーズは確実に存在しているのである。なお、年収では200万円以下層でもっとも高くなる一方で、701万円以上でも200万円以下と同程度に上昇している。家族類型では、母子世帯で高まりをみせつつも、「父母＋子＋祖父母」においても同じ割合が示されている。

最後に、こうした状況の中で公的機関がどれほど認知されているのかについてまとめておく。表4－4は、児童相談所、福祉事務所、民生委員児童委員の認知について整理したものであるが、これをみるとそれぞれ「知っている」が98%、83%、78%であり、認知度は比較的高いといえよう。これを社会階層的な視点からみてみると、児童相談所では、無職層と400万円以下層において、認知度は低くなっているようである。福祉事務所と民生委員児童委員に関しては、あまりはっきりとした傾向はみられない。家族類型別では、父子世帯で全体的にやや認知度が低くなっている。

最後に、自由記述からの意見を紹介しておく。なお公的相談機関に対する意見が、自由記述でもっとも多かった。

・「子供が幼児期の時、小さな事でもとても心配

表4－4　相談機関の認知　（単位：%）

	児童相談所		福祉事務所		民生委員児童委員	
	知っている・聞いていたことはある	知らなかった	知っている・聞いたことは	知らなかった	知っている・聞いたことは	知らなかった
全体	98.0	2.0	82.6	17.4	78.3	21.7
小学2年	97.9	2.3	80.5	19.5	77.2	22.8
小学5年	98.5	1.6	84.2	15.8	79.9	20.2
中学2年	97.9	2.1	82.9	17.1	78.2	21.8
自営	98.6	1.4	83.6	16.4	80.1	19.9
公務員・団体職員	97.4	2.7	87.4	12.7	79.4	20.7
民間企業	98.7	1.3	81.2	18.8	76.1	23.8
臨時・パート	98.1	1.9	87.1	13.0	87.1	13.0
その他	95.4	4.7	72.6	27.4	73.0	27.1
無職	94.5	5.6	84.2	15.8	83.4	16.7
～200万円	94.4	5.6	80.7	19.4	86.1	13.9
～300万円	97.6	2.4	79.8	20.2	78.3	21.7
～400万円	97.9	2.1	82.6	17.5	77.7	22.2
～500万円	98.7	1.2	78.2	21.7	75.9	24.1
～700万円	98.6	1.4	81.9	18.1	80.0	20.0
～1,000万円	100.0	－	90.7	9.3	81.5	18.5
1,001万円～	100.0	－	78.1	21.9	78.2	21.9
父母＋子	98.4	1.5	81.2	18.8	77.1	22.9
父母＋子＋祖父母	97.9	2.1	85.4	14.6	78.7	21.2
父＋子	100.0	－	80.0	20.0	80.0	20.0
父＋子＋祖父母	93.8	6.3	87.6	12.5	87.5	12.5
母＋子	95.5	4.5	84.3	15.7	83.1	16.9
母＋子＋祖父母	100.0	－	91.3	8.7	95.7	4.3
その他	94.5	5.6	84.2	15.8	77.7	22.2

してことがあります。保健婦など、相談できる人や場がもっと必要だと思う。」

- 「子育てや教育について相談機関を利用して本当に解決策を見つける事が出来るのか疑問がある。」
- 「『官』は腰が重いし行動が遅すぎる。子どもの事で相談した時に〝今〟動いてくれる機関となる事を希望します。」
- 「放課後、安心して預ける場所を提供してもらいたい。児童センターなど……責任を持って預かってくれる場所が母子家庭、父子家庭、共働きには必要である。(料金がかかっても良いと思う)」

おわりに

以上、北海道における子育て期の親と子どもの生活に関して、社会階層の視点から整理してきた。簡単にまとめておきたい。

①まず、議論の出発点として認識すべき経済資源の偏在の状況が確認された。これはおもに職業階層による規定を受けてのことだが、公務員・団体職員層と臨時・パート層、その他層、無職層では年収に関して大きな格差が存在していた。そしてそれは同時に、公務員・団体職員が多い核家族層の豊かさと、臨時・パート、無職の職業が多い母子世帯の経済的貧困にもつながっていた。もっとも基本的な点ではあるが、あらためて確認しておきたい。

②親子の日常生活、そして休日、休暇の過ごし方に関して、家族の属性によって格差がみられたのは、朝食の摂取状況、おこづかい、しつけや勉強に対する親の認識、家族旅行、子ども会への参加、家族ぐるみのつきあいなどについてであった。これらはいずれも、職業や所得において不利を背負っている家族が、さらに不利を背負うという状況がみられた。しかし一方で、夕食に関しては、公務員層や高所得層で、「個(孤)食化」が進んでいる傾向もみられた。

③子どもの学校生活・地域生活に関して、登校状況、成績、友達の有無、親の家庭学習への関わり、塾・家庭教師の利用、教育費など、多くの面で社会階層間格差が確認された。ここでも②で触れたような悪循環がみられた。すなわち、経済的に豊かな層では塾や家庭教師などの学校外教育に投資することができ、それによりさらに成績があがる。一方、低所得世帯では教育費を捻出することが難しく、その結果、勉強での困難にぶつかる、という傾向がみられた。ただ、無職層においては、学校の成績、授業の理解度について、1992年調査ではもっとも困難を抱えたグループであり、今回の調査でもやはり同様の傾向があったが、一方で「勉強ができるほう」という子どもの増加もみられた。この点に関しては、不安定層の子ども・親と学校との関係が密になった(「先生とよく話す」が増加した)ことも考慮すると、近年しばしば「家庭・地域との連携」ということが聞かれるようになった状況の中で、学校の意識的な努力があるのかもしれない。もちろん、全体的な傾向としては、未だ不安定層と安定層との格差は、さまざまな面で大きいのだが、この点に関しては今後の課題として注目したい。

④すべての所得階層において、子育て上の悩み・不安を持つ親が半数以上となったが、職業階層を含めても、やはり社会的不利層で悩み・不安を持つ親が多くみられた。そしてそれを解消するための手立てとして、まず私的なネットワークである学校関係の友人や地域・職場の友人に関して、社会的不利層の家族はそういったネットワークを持たずに「孤立化」している傾向がみられた。公的なネットワークも、認知度は高いものの、利用にいたる親はごく少数であり、けっして気軽に相談できるような場とはなっていなかった。

⑤しかし、1992年の調査結果とくらべてみると、そこには変化もみられた。公務員・団体職員などの安定した層で、家族内・外における結びつきが弱まる傾向がみられた。家族内においては、親子間の会話が少なくなったり、一緒に夕食をとる機会が減っていたりという状況がみられ、家族外についても、他の家族や友人、また学校との関係が希薄になっていることがうかがえた。地域・

家族間での結びつきの弱化、そして家族内での個人主義化ということが、こうした安定層でより起こっているということを示唆するかもしれない。

最後に自由記述の中から以下の意見を紹介しておく。

「これからの学校教育を受ける子供達はだんだん学力低下する一方じゃないかと思います。なぜ、週休2日が必要なのか。子供だけがお休みで親とのコミュニケーションは取れず、子供同志で遊びがふえ、子供の行動がわからなくなってゆく。授業についていけない子はどんどんおいていかれ、大人になっても仕事もない。親は死ぬまで子育てしなくちゃいけない時代になりそうで不安です。」

親が持つ不安や悩み、子どもの問題とは、以上のように各要素が互いに影響しあいながら、複雑なものとして現れるのであろう。今後の課題としては、家族資源の不平等と実際の不利との連関をより詳細に、より立体的に捉えると同時に、不平等を社会・制度との関係から生まれる構造的な問題として把握し、考察を深めていくことが挙げられる。困難を抱える家族への対応を考える際にも、そうした点が非常に重要になってくると考えるからである。

注・文献

（1）　財団法人北海道民生委員児童委員連盟『子どもの未来を創る基本調査報告書』、2002年。

（2）　日本の不平等問題を扱ったものは枚挙にいとまがないが、たとえば橘木俊詔『日本の経済格差』岩波新書、1998年、佐藤俊樹『不平等社会日本』中公新書、2000年、橋本健二『階級社会日本』青木書店、2001年、斎藤貴男『機会不平等』文藝春秋、2000年、宮島洋・連合総合生活開発研究所編著『日本の所得分配と格差』東洋経済新報社、2002年、鹿又伸夫『機会と結果の不平等』ミネルヴァ書房、2001年などがある。また、子どもの学力・教育と家族の関係を扱ったものとして、原田彰編著『学力問題へのアプローチ―マイノリティと階層の視点から―』多賀出版、2003年、神原文子『教育と家族の不平等問題』恒星社厚生閣、2000年が挙げられるが、どちらも同和地区における研究である。

（3）　P・ブルデュー＆J-C・パスロン（宮島喬訳）『再生産』藤原書店、1993年（原著出版は1970年）。

（4）　小西祐馬「生活保護世帯の子どもの生活と意識」『教育福祉研究』第9号、2003年、同「貧困と子ども」青木紀編著『現代日本の「見えない」貧困』明石書店、2003年。

（5）『教育福祉研究』第2号、1993年。

（6）　1992年調査においては、「できるほう」は自営業で25.3%、公務員・団体職員で28.9%、民間企業で23.5%、臨時・パートで7.3%、その他で17.4%、無職で5.6%と、無職が他の職業に大きく差をつけられているという結果が出た。

（北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程）